

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年6月」

2018年

- 6月1日 福島第一原発事故を巡り、強制起訴された東京電力の旧経営陣3人の公判で、元東大地震研究所准教授の都司嘉宣氏が大津波を警告した国の地震予測「長期評価」は信頼できると重ねて証言。
- 6月1日 新潟県柏崎市の桜井市長が、柏崎刈羽原発の1号機から5号機のいずれかの原発の廃炉計画が1年以内に計画が提出されなければ、6号機と7号機の再稼働は容認できないという考えを示した。
- 6月1日 原発から出る使用済み核燃料を再利用する「高速炉」について、日本と共同研究を進めていたフランスが計画を大幅縮小する方針を示した。
- 6月2日 関西電力が、使用済み核燃料の中間貯蔵施設(青森県むつ市)に出資するファンド設立を最終調整。
- 6月3日 川内原発1号機の発電と送電再開。今月下旬には通常運転に復帰する予定。
- 6月3日 18時31分ごろ、天草灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。鹿児島県薩摩川内市で震度3。
- 6月4日 柏崎刈羽原発6号機のタービン建屋で、床に冷却用の海水が漏れ。流出量は約5400リットル。現場は放射性物質を扱わない非管理区域で、外部への放射能漏れはない。
- 6月5日 日立製作所と英国政府が、英国での原発新設計画の最終的な投資判断に向け協議を続けることを基本合意。
- 6月5日 15時00分ごろ、浜岡原子力発電所5号機原子炉建屋1階に設置している非常用ディーゼル発電機の定期試験をおこなっていたところ、排気管付近から排気の漏えいを確認。
- 6月5日 関西電力が、再稼働した大飯原発4号機が、営業運転に入ったと発表。
- 6月5日 チェルノブイリ原子力発電所周辺の立ち入り禁止区域で火災が発生。だが立ち入り禁止区域とその周辺の放射線レベルは安全基準内にとどまっているという。
- 6月6日 福島第一原発事故起源の放射性セシウムが、東京湾に流入し続けており、事故から「5年を過ぎても流入が続くだろう」と指摘している。半減期が約2年のセシウム134と約30年のセシウム137の総量は5年で約半分に減ったとみられるが、調査地点によっては事故直後よりも高い値が検出された。

- 6月6日 福島第一原発の50代男性作業員が、作業後に原発の敷地外で倒れ、搬送先の病院で死亡が確認されたと発表。死因や、作業と死亡の関係は不明。
- 6月6日 東京電力が、福島第一原発で汚染水の増加原因となる雨水の流入経路を新たに1カ所特定したと発表。2号機建屋の屋上で雨水が内部に漏れているとみられ応急的な流入防止対策を講じた
- 6月6日 伊方原発3号機の運転差し止め仮処分の即時抗告審で、岡村真・高知大学名誉教授(地震地質学)らが、3号機の基準地震動(耐震設計の目安となる揺れ)は過小評価だと訴えた。
- 6月7日 三反園訓鹿児島県知事が、県議会代表質問で、川内原発3号機増設計画について、「福島第1原発事故後の状況や県民の安心安全に対する思いを考えると、増設を進める状況にない」との見解を示した。
- 6月7日 内堀雅雄福島県知事が、東京電力福島第二原発について世耕経済産業大臣に対して廃炉を改めて求めた。
- 6月7日 中国南部・広東省台山市に、第3世代の原子炉「といわれる欧州加圧水型炉(EPR)」が世界で初めて稼働。
- 6月7日 浜岡原発から青森県六ヶ所村の日本原燃の埋設センターへ搬出した低レベル放射性廃棄物のドラム缶のうち、2本の底部に塗装の剥がれと搬出前のドラム1本にも類似の異常が確認されたと発表。
- 6月8日 九州電力が、玄海原発4号機を16日に再稼働させる計画を原子力規制委員会に提出。
- 6月8日 玄海原子力発電所3号機と4号機の再稼働を認めないよう求めた仮処分の抗告の審理が福岡高等裁判所で開始。
- 6月8日 関西電力が、高浜原発で、予備変圧器の異常を知らせる警報が鳴り、この変圧器を経由した受電ができない状態になったと発表。
- 6月9日 福島第一原発3号機の廃炉作業を進めるため、使用済み核燃料の搬出に向けた準備を開始。共用プールには、既に約6500体(保管容量の約96%)の使用済み燃料が保管されており、保管中の一部を敷地内の別の設備に移して、スペースを確保する予定。
- 6月9日 22時50分ごろ、静岡県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。静岡県富士宮市で震度3。
- 6月9日 アメリカ政府が、日本が保有するプルトニウムの削減を要求。プルトニウムは原子力発電所から出る使用済み核燃料の再処理で生じ、核兵器の原料にもなるため、米側は核不拡散の観点から懸念を示す。